

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

NY原油は4か月ぶりの高値、日本に混乱

9月10日、ニューヨーク原油先物相場の指標となる米国産標準油種（WTI）が急上昇し、終値は1バーレル＝102.48ドルとなった。約4か月ぶりの高値で、インフレが加速するとの見方から、翌11日の東京市場は大荒れとなり、長期金利の指標となる新発10年債が売られ、利回りが急上昇した。また、日経平均株価は2千円を超える安値となり、円も売られた。まさに、日本の「トリプル安」を招く事態となった。

大綱案に2年限りの消費税減税を明記

自民党は税制調査会と社会保障制度調査会に合同会議で、物価高対策として、2027年4月から2年限りで飲食料品の消費税率8%から1%へ引下げを実施することを税制改正大綱案に明記するとした。また、消費税減税で減収が懸念される中小農家や外食産業も支援するとした。地方自治体の減収分は国が全額穴埋めし、医療や介護などの社会保障に影響が及ばないようにする手当てするとした。

企業倒産、3カ月連続で増加

東京商工リサーチの調査によると、8月の企業倒産（負債額1千万円以上）は前年同月比3.1%増の830件だった。3カ月連続の増加となり、背景には人手不足や物価高が経営を圧迫している実態があると同社では分析している。負債総額でみると、26.5%増の1447億円で、倒産要因は人手不足が32件となり、そのうち人件費高騰が18件を占めていた。また、物価高倒産は50件で円安による原材料や原油の高騰が挙げられている。また、倒産企業を産業別にみると、建設業、小売業、情報通信業など5産業が前年を上回っていた。

2024年度国保赤字、4年連続で縮小

厚生労働省が発表した国民健康保険の財成状況によると、実質的な収支は235億円の赤字で、前年度から1568億円減少していることが分かった。4年連続での赤字だったが、赤字額は前年度から1568億円減少していた。背景には、75歳以上の後期高齢者医療制度への移行で加入者が減少し、医療給付費が圧縮されたことで赤字額は縮小したことが挙げられている。国保の保険料納付率は0.21ポイント低下して93.99%で、都道府県別では島根の96.78%が最高だった。

8月の世界平均気温、観測史上最高を記録

欧州連合の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」が発表した今年8月の世界平均気温が観測史上で過去最高となる16.96度となり、2023年7月と並んで観測史上最高となった。産業革命前（1850～1900年）の平均を1.65度上回った。地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」では1.5度に抑える目標を掲げているが、昨年11月以来、月間の平均気温上昇幅が1.5度を超えた。海水温も上昇し、南北両極周辺を除く海域の8月の平均海面水温は過去最高を更新する21.07度だった。

人類存続の「環境危機時計」、9時39分に

旭硝子財団が発表した地球環境の悪化に伴う人類存続の危機を時刻で示す「環境危機時計」は昨年より6分進み、今年は「9時39分」だった。2年連続の悪化で、人類が今まで通りに生活できなくなる12時に近づいている。「環境危機時計」は同財団が環境問題に関わる国内外の政府関係者や有識者に意識調査を行い、時刻を算出している。9時台は4段階で最も厳しい「極めて不安」に位置付けられている。

従業員の「活躍期待」年齢、平均67.9歳

帝国データバンクが自社の従業員に何歳頃まで働くことを期待するかを尋ねたところ、全体平均は67.9歳だったことが分かった。企業規模別にみると、小規模企業が68.3歳、中小企業が68.1歳、大企業が66.8歳で、企業規模が小さくなるにつれ、平均年齢は高くなっていた。2026年4月から労働安全衛生法改正で高齢労働者の労働災害防止対策が義務化され、高齢者に安全面を配慮した措置を講ずることが求められ、高齢になるほど活躍しづらくなる状況がある。

職場でのスポーツ、働く意欲増進の効果

スポーツ庁がスポーツ環境の整備など取り組む企業の従業員ら約1万人を対象に調査で、職場のスポーツイベントやクラブ活動を通じて運動が習慣化した従業員はその職場で働き続けたいと思う割合が高くなることが分かった。職場の取り組みを通じた運動が習慣化した従業員は81%が「今の職場で働き続けたい」のは81%に上り、利用していない従業員は57%だった。同庁では「仕事のパフォーマンスが高まると感じる人もおり、人材確保や生産性の向上といった組織レベルの効果にもつながる」としている。